

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	677,440	528,590	2,527,792
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,589	14,625	309,206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	18,392	16,239	459,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,976	16,351	452,674
純資産額 (千円)	2,772,966	2,316,043	2,332,394
総資産額 (千円)	3,269,228	2,973,023	3,008,616
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	1.46	1.25	35.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.38	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	72.9	72.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第22期及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられ、依然として厳しい状況にあります。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第1四半期連結累計期間の契約率は2ヶ月連続して70%を超えた（出典「株式会社不動産経済研究所」）ものの、供給戸数は前年同期比11.5%減（出典「株式会社不動産経済研究所」）となり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高528百万円（前年同四半期比22.0%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）、経常損失14百万円（前年同四半期は経常利益23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ハウスケア事業）

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移いたしました。マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、中古マンション市場や代理店事業の拡大をはかりましたが、売上・利益ともに、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の経営成績は、売上高115百万円（前年同四半期比62.5%減）、営業利益14百万円（同74.9%減）となりました。

（ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、求人募集費及び材料費並びに人件費の増加に伴う経費増があったものの、新規現場の獲得等があり、比較的順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の経営成績は、売上高408百万円（同10.7%増）、営業利益14百万円（同12.7%減）となりました。

（総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の経営成績は、売上高5百万円（同258.3%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業に関しましても、販売が振るわず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高はありませんでした。（前年同四半期は売上高0百万円）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。これは主にその他が26百万円増加したことなどによる一方、現金及び預金が225百万円、有価証券が109百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は841百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が283百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は495百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に未払金が146百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は161百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が163百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は656百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想に関しては、現時点では、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しが立たず、当社グループ業績に与える影響について、適正かつ合理的な算定の実施が困難なため、連結業績予想値には織り込んでおりません。よって、2022年2月10日の「2021年12月期決算短信」で公表しました連結業績予想値については変更をしておりません。今後、当社グループ業績に与える新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が重大と見込まれることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,008,600	13,008,600	東京証券取引所 市場JASDAQグロ ース(第1四半期会計期間 末現在) グロース市場(提出日現 在)	単元株式数 100株
計	13,008,600	13,008,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	13,008,600	-	2,262,878	-	795,231

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,007,300	130,073	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	13,008,600	-	-
総株主の議決権	-	130,073	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,632	1,327,619
受取手形及び売掛金	286,156	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	292,741
有価証券	113,946	4,866
商品及び製品	4	4
販売用不動産	237,170	237,170
仕掛販売用不動産	152,159	152,159
仕掛品	1,129	1,079
原材料及び貯蔵品	3,527	4,701
短期貸付金	3,500	3,500
未収入金	14,012	3,821
その他	77,617	104,244
流動資産合計	2,441,857	2,131,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,710	90,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,872	78,129
建物及び構築物(純額)	12,837	12,580
機械装置及び運搬具	3,368	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,185	3,208
機械装置及び運搬具(純額)	183	160
工具、器具及び備品	7,648	7,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,733	6,826
工具、器具及び備品(純額)	914	821
土地	3,248	3,248
リース資産	7,274	7,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,384	3,697
リース資産(純額)	3,889	3,576
有形固定資産合計	21,074	20,387
無形固定資産		
その他	403	403
無形固定資産合計	403	403
投資その他の資産		
投資有価証券	199,636	483,399
出資金	681	681
長期貸付金	228,000	228,000
破産更生債権等	138,241	139,300
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	268,133	259,410
貸倒引当金	359,467	360,526
投資その他の資産合計	545,281	820,323
固定資産合計	566,759	841,114
資産合計	3,008,616	2,973,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,021	71,280
短期借入金	2,600	2,600
未払金	160,151	306,229
未払法人税等	15,659	4,958
預り金	43,416	35,105
賞与引当金	-	2,935
売上値引引当金	328	-
アフターコスト引当金	109	85
その他	55,493	72,678
流動負債合計	350,779	495,872
固定負債		
長期借入金	74,637	75,707
役員退職慰労引当金	234,110	70,457
退職給付に係る負債	13,984	12,086
その他	2,710	2,856
固定負債合計	325,442	161,108
負債合計	676,222	656,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262,878	2,262,878
資本剰余金	795,231	795,231
利益剰余金	882,608	898,847
自己株式	290	290
株主資本合計	2,175,211	2,158,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,583	7,471
その他の包括利益累計額合計	7,583	7,471
新株予約権	149,600	149,600
純資産合計	2,332,394	2,316,043
負債純資産合計	3,008,616	2,973,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,677,440	1,528,590
売上原価	426,643	380,360
売上総利益	250,797	148,230
販売費及び一般管理費	229,198	163,110
営業利益又は営業損失()	21,598	14,879
営業外収益		
受取利息	844	1
助成金収入	1,203	-
その他	117	324
営業外収益合計	2,164	325
営業外費用		
支払利息	59	51
為替差損	13	18
控除対象外消費税	0	0
修理代	100	-
営業外費用合計	173	71
経常利益又は経常損失()	23,589	14,625
特別損失		
貸倒引当金繰入額	484	1,085
特別損失合計	484	1,085
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,104	15,710
法人税、住民税及び事業税	5,914	1,047
法人税等調整額	1,202	518
法人税等合計	4,712	528
四半期純利益又は四半期純損失()	18,392	16,239
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	18,392	16,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	18,392	16,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	112
その他の包括利益合計	584	112
四半期包括利益	18,976	16,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,976	16,351
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表は、売上値引引当金は255千円減少し、流動負債のその他は255千円増加しております。当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の売上高は18,455千円減少し、販売費及び一般管理費が18,455千円減少し、売上総利益が18,455千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上値引引当金繰入額	44千円	-千円

2. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	994千円	686千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	307,187	368,828	1,412	677,429	11	677,440	-	677,440
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	307,187	368,828	1,412	677,429	11	677,440	-	677,440
セグメント利益 又は損失()	59,580	17,054	2,094	74,540	684	73,856	52,257	21,598

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 52,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,257千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスク ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	115,289	408,238	5,063	528,590	-	528,590	-	528,590
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	115,289	408,238	5,063	528,590	-	528,590	-	528,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	115,289	408,238	5,063	528,590	-	528,590	-	528,590
セグメント利益 又は損失()	14,928	14,882	371	30,182	132	30,049	44,929	14,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 44,929千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 44,929千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ハウスクエア事業」の売上高は18,455千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円46銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	18,392	16,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	18,392	16,239
普通株式の期中平均株式数(株)	12,619,828	13,008,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円38銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	748,694	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 昭恵 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。